

# 持続可能な消費と言説的権力

## ——「資本による食の包摂」論への一考察——

久野 秀二

### 要旨

近年、SDGsをはじめ、国際社会で「持続可能な消費と生産」を求める声が高まっている。本稿では、第一に、「持続可能な消費」をめぐる主な政策動向と研究潮流を整理しながら、現状認識、将来展望、政策提案をめぐって大きく異なる見方が存在することを指摘し、「持続可能な消費」は製品・製法やサービス・サービス提供の環境効率性の向上によって達成できるとする主流の議論と、消費形態の経済的・政治的・社会的・文化的な文脈を重視し、生活様式や政治経済システムの抜本的転換と消費水準の絶対的削減が必要だとする議論を対置する。第二に、後者の批判的アプローチにおける、消費をとりまく政治と権力関係を捉える視点、その概念的把握のための諸カテゴリーを整理する。第三に、権力関係を捉える概念の一つ、価値や規範やアイデアといった観念的な権力源泉をもとに政策設定や消費行動に影響を及ぼす過程に注目する「言説的権力」の具体例として、「持続可能な食」をめぐる多国籍アグリフードビジネスの特徴的な事業戦略を取り上げ、それらをグリーンウォッシュやその派生形態として整理する。最後に、言説的権力としてのグリーンウォッシュを「資本による食の包摂」と位置づけ、食消費をめぐる権力関係を明らかにすることによって「持続可能な消費」論を批判的に再構築する上で欠かせない政治経済学的な視点の重要性と課題を確認する。

キーワード: 持続可能な消費、権力関係、言説的権力、グリーンウォッシュ、多国籍アグリフードビジネス、資本による食の包摂

### 目次

1. はじめに
2. 持続可能な消費をめぐる研究潮流
3. 消費をめぐる権力関係への視点
4. 言説的権力としてのグリーンウォッシュ
  - (1) グリーンウォッシュ／フェアウォッシュ
  - (2) グレインウォッシュ
  - (3) ヘルスウォッシュ
5. 持続可能な消費と「資本による食の包摂」－むすびにかえて

### 脚注

### 参考文献

## 1. はじめに

世界は今、新型コロナ禍という未曾有の事態に直面しているが、それは大量生産・大量消費・大量廃棄と市場の過度なグローバル化を推し進めてきた経済成長至上主義、持続不可能な大量消費社会にブレーキをかけ、人々に暮らしや働き方、新しい日常、新しい生活様式のあり方を考えさせる契機になっているとする議論が少なくない。実際、世界各地で数次にわたる都市封鎖や国境移動規制などの厳しい措置が講じられるなか、一方で、グローバルに拡張する

農業食料価値連鎖の脆弱性、とりわけ移民労働力を含む農業生産手段の外部依存や、生産者と消費者の間に介在する農業食料関連産業の集中・集積とその硬直性のゆえに引き起こされた、農業生産と食料供給の大混乱がクローズアップされた。他方で、生産者や消費者、地域の食関連事業者やコミュニティ支援組織による、創意工夫を凝らした様々な地域食農イニシアチブが新型コロナ禍以前から展開していたが、これを機に持続可能な市民的食農システムの構築・強化をめざす動きも広がっている（久野 2020a；Borsellino et al. 2020）。環境や消費、食や農に関する国際学術誌でも緊急特集号が相次いで生まれ、「新型コロナ禍は持続可能な消費への移行の嚆矢となるのか?」、「地域の小規模な生産者・事業者に向けられた消費者の関心が新型コロナ禍の収束後も持続・定着するのか?」といった問いをめぐり、活発な議論が交わされている（Cohen 2020；久野 2020a）。

持続可能性 (sustainability) あるいは持続可能な発展 (sustainable development) という言葉が政策やビジネスのありふれた標語 (buzzword、専門的流行語) となって久しい。近年は 2015 年の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」と 17 の目標ごとに彩られたロゴやアイコンが巷に溢れる状況が生まれているが、その 12 番目の目標に「持続可能な消費と生産の形態を確保する<sup>1)</sup>」が含まれている。一般に、「持続可能な消費」が国際社会で最初に明示されたのは、1992 年の「環境と開発のための国連会議 (地球サミット)」で採択された「アジェンダ 21 行動計画」の第 4 章「消費形態の変容」が最初とされる (Seyfang 2019；堀田・蟹江 2019)。2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (リオ + 10)」では、「環境保護」及び「貧困削減」とともに、「持続可能な消費と生産」が主要な柱に位置づけられた。さらに 2012 年に開催された「国連持続可能な開発会議 (リオ + 20)」でも「持続可能な消費と生産」の重要性が指摘され、「国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み」が発足した。貧困削減・飢餓撲滅や普遍的な初等教育の達成、幼児死亡率の引下げなど、主にグローバル・サウスが直面する課題に対応した 2000 年採択の「ミレニアム開発目標 (MDGs)」と異なり、いよいよ危機的様相を呈しつつある気候変動や生物多様性喪失、海洋汚染等の地球環境問題の深刻化を受けて制定された SDGs が改めて、生産から小売・消費に至るサプライチェーンを通じた持続可能性の追求やライフスタイルの変容を含む「持続可能な消費と生産」を掲げたのは当然と言えよう。しかし、「ありふれた標語・流行語」になったということが意味するのは、こうした考え方が政治 (政府) と経済 (市場) と社会 (市民社会) に広く浸透し、いよいよ持続可能な社会の実現に向けて国際社会が前へ進み出したかのような印象を与える一方で、持続可能性概念の包括性 (17 目標の不可分性) にもかかわらず、実施可能な一部の目標やターゲットだけをつまみ食いの掲げて済んだり、実態や計画を伴わないにもかかわらず SDGs を標榜したりする「グリーンウォッシュ」——あるいは「サステナビリティウォッシュ」——の傾向をもたらしているということでもある (Hobson 2013；Markham et al. 2014；Skclair 2019)。

本稿の課題は、一方で消費者の行動変容 (グリーン消費) を促し、他方で企業の技術革新 (グリーン商品) を促すことで持続可能な消費を実現できるとする主流の持続可能性消費論で決定的に欠落している (忘却されてきた) 「政治経済的な権力関係への視点」を取り戻すことの重要性を、多国籍アグリフードビジネスによって継続的に行われてきた、グリーンウォッシュとその派生形態として括られる特徴的な事業戦略の事例をもとに確認することにある。具体的には、第一に、持続可能な消費をめぐる主な研究潮流を整理しながら、現状認識、将来展望、政策提案をめぐって大きく異なる見方が存在することを指摘する。とくに、持続可能な消費は製品・製法やサービス・サービス提供の環境効率性 (資源利用効率性) の向上によって達成できるとする主流の議論への批判として、消費形態 (消費選択) の経済的・政治的・社会的・文化的な文脈を重視し、我々 (主に先進諸国) の生活様式や政治経済システムの抜本的転換と消費水準の絶対的削減が必要だとする批判的持続可能消費研究を対置する。第二に、後者の批判的アプローチにおける、消費をとりまく政治と権力関係を捉える視点、その概念的把握のための諸カテゴリーを整理する。第三に、権力関係を捉える概念の一つ、価値や規範やアイデアといった観念的な権力源泉をもとに政策設定や消費行動に影響を及ぼす過程に注目する「言説的権力」の具体例として、「持続可能な食」をめぐる多国籍アグリフードビジネスの特徴的な事業戦略を取り上げ、それらをグリーンウォッシュやその派生形態として整理する。最後に、言説的権力としてのグリーンウォッシュを「資本による食の包摂」と位置づけ、食消費をめぐる権力関係を明らかにすることによって「持続可能な消費」論を批判的に再構築する上で欠かせない政治経済学的な視点の重要性と課題を確認し、本稿を結ぶ。



## 2. 持続可能な消費をめぐる研究潮流

2021年の元旦から始まった日本経済新聞の特集記事「第4の革命：カーボンゼロ」でも紹介されたように、国際社会と産業界は「脱炭素社会」に向けた目標の具体化を競い合う状況が生まれつつある。しかし依然として、環境効率（資源効率、エネルギー効率）の改善を通じて環境保全と経済成長との両立（あるいは、環境負荷と経済成長のデカップリング）は可能であるとする、従来からの「効率性アプローチ」（堀田・蟹江2019）が繰り返されている<sup>2)</sup>。例えば、生産と供給の環境効率性を改善した「グリーンな製品」の開発、そのための技術革新と効果的なマーケティングやナッジ、あるいは環境コストの外部性に対処するための市場調整（環境税、排出権取引等）が、持続可能な消費を達成するための方策として議論されている。Fuchs & Lorek（2005）は、こうした考え方を「弱い持続可能な消費」と表現し、（主に先進諸国における）消費形態の抜本的転換と消費水準の削減、それを可能にするシステム転換を訴える「強い持続可能な消費」と区別した。Hobson（2013）も、支配的な生産消費システムの枠内で環境効率性を改善しつつ、あくまでも経済成長の継続的追求を図る立場を「弱いアプローチ」、そうした成長主義と経済主義の考え方を克服し、多様な草根の実践やコミュニティの形成に取り組みながら「非消費的なウェルビーイング」を追求する多層的な社会的・政治的なシステム転換を図る立場を「強いアプローチ」として区別した。Seyfang（2009）は、「主流の持続可能な消費」に対して、社会的・経済的・環境的な正義に基づいて資本主義の構造的転換——経済成長指標の置換、脱成長への転換、第三セクターやボランティア経済の重視、シェア経済への転換等——の必要性を訴える英国「ニュー・エコノミクス」の議論に依拠したアプローチを対置した。彼の議論にも触れながら持続可能な消費と生産に関する国際政策動向を整理した堀田・蟹江（2019）は、既存の「効率性アプローチ」に対して、消費やニーズのあり方の転換も視野に入れてエネルギー・資源消費総量の抑制を求めるアプローチを「充足性アプローチ」と呼んでいる。

前者の「弱い持続可能性」を支えているのが、消費者は合理的な効用極大化を基準とする認知情報処理（費用便益計算）に基づいて購買決定する合理的個人（ホモ・エコノミクス）であり、消費は人々の効用を増大する手段であるとする「功利主義的」理解である（Seyfang 2009）。消費者の購買決定は合理的であるがゆえに、構造的な制約を受けない。持続不可能な消費は「適切な情報の欠如」に由来しており、環境配慮商品への然るべき表示や優遇措置を講ずることによって、消費者に持続可能な消費を促すことができるとする。しかし、こうした功利主義的理解は現実から乖離しており、社会学や心理学の分野はもちろん、それらの知見を吸収しながら発展してきた行動経済学等では、これとは異なる消費者像が提示されてきた。Seyfang（2009）が「社会的・心理的」な理解と表現する消費者像は、社会的必要や心理的欲求に基づいて購買決定する規範的個人（ホモ・ソシオロジクス）であり、消費は何らかの社会的意味——個人や集団のアイデンティティ、社会経済的地位、文化的差異性、その他の諸々の規範や価値観——を確認し表現する手段であるとする。消費者の購買決定は合理的な認知判断ではなく内面的・本質的な価値に基づくため、客観的な情報提供だけでなく、むしろ環境に配慮したライフスタイルを望ましいものとして推奨する社会的マーケティング等を通じて社会的・規範的な動機づけを与えることで、消費者に持続可能な消費を促すことができるとする。経済合理的か社会規範的かの違いはあるものの、いずれの理解も「相対的に自律的で柔軟な消費選択を行える主権的消費者（sovereign consumer）」を想定している点で共通するが、それは新自由主義的な消費者責任論に典型的な「責任の個人化」（Maniates 2001）と相補的で、政策論としても「弱い持続可能な消費」にとどまらざるを得ない（Fuchs 2013）。Akenji（2014）はこうした傾向を孕む「グリーン・コンシューマリズム」を「消費者身代わり主義（consumer scapegoatism）」と名付けて批判している。

これに対して、人々の消費実践は様々な社会的・経済的・政治的・文化的あるいは物理的・技術的な環境によって構造的に制約（ロックイン）されているとする理解が、主に批判的 sociology や政治経済学の分野では有力である。Fuchs（2013）や Isenhour et al.（2019）は、個人の消費実践からグローバルな資源配分・資源利用に至る現実社会のあらゆる段階・側面において、そうした構造的制約と複雑な権力関係が作用している点に着目し、後述するように、持続可能な消費を政治課題として措定する視点を提示した。他方、Seyfang（2009）は、生産形態と消費形態を媒介

する制度や構造に着目した「供給システム論 (Systems of Provision)」や、構造と行為の相互規定性に関するギデンズの「構造化理論」を参照しながら、諸個人の消費選択が社会制度や技術構造によって制約されると同時に、実際の消費実践を通じて制度と構造が再生産（あるいは再構築・再編成）される側面を捉えた議論を「供給構造的 (infrastructures of provision)」な消費・消費者理解と位置づけた。こうした理解からは必然的に、消費選択を持続不可能なかたちで制約する生活環境や就業環境に変化をもたらす規制的介入をはじめ、生活様式と政治経済システムへの根本的修正を迫る「強い持続可能な消費」論が導き出される。

しかしながら、政治経済システムの構造的転換は、理論的には正当に評価しえても、その現実社会での実現可能性には疑問も上がっている。Seyfang (2009) や Sanne (2002) は、持続可能な消費に向けて対峙すべき社会体制 (socio-technological regime) が、資本主義の下で人々の意識と行動に深く浸透した経済成長主義・消費主義であり、生産性の増大が労働時間の削減に向かわずに飽くなき生産と消費の拡大にさらに駆り立てる「踏み車」のような社会制度・経済構造から人々が自発的に離脱するのは容易ならざることだと指摘する。効率性言説に基づく「弱い」アプローチに對置される「強い」アプローチを脱成長 (degrowth) 言説に引き寄せて論じた Hobson (2013) も、その実現可能性やエビデンスの欠如を指摘するとともに、脱成長政策の社会的・経済的・文化的な非中立性にも注意を促している。それゆえ Fuchs (2013) は、「高度消費社会においては、オルタナティブな生活様式を広範な運動へと容易に転化できると楽観的に想定することには慎重でなければならない」と戒める。そして、「強い持続可能な消費に向けて動き出すには、ラディカルな社会変化が必要だが、それがどの程度、資本主義システムの下で実現可能なのか」と問いかけ、そうした根本問題（政治課題）を含めた「持続可能な消費」論の必要性を指摘する。

他方、重層的視座 (Multi-Level Perspective) に基づく移行理論 (Transition Theory : Geels & Schot 2010) で知られる Geels et al. (2015) は、これまで紹介してきた二項対立的なアプローチを、それぞれ「改良主義的な立場 (reformist position)」と「革新主義的な立場 (revolutionary position)」と捉えたうえで、前者の一面性や不十分さと後者の抽象性や実現困難さを克服する第三の立場として、移行理論と実践理論 (Practice Theory) をベースに、「多様な要素の配置 (configuration)」として概念化される社会・技術システムと日常生活実践の転換（構成要素の再配置）のプロセスを詳細に把握することによって、「持続可能な消費」論の社会実装を具体的・多角的に展望する「再配置論の立場 (reconfiguration position)」を提示した<sup>3)</sup>。彼らの目には、政治経済システムの構造的転換を主張するオルタナティブな「強い」アプローチは、マクロ構造次元の社会変革（資本主義の如何、成長か脱成長か）と、各地に生起する小規模なオルタナティブ実践（コミュニティ経済、地域通貨、地域協同組合、市民農園等）の両極に議論が向かう傾向にあるが、その両者を接合する移行ガバナンス論——ローカルな社会实践のインパクトをミクロ次元からメソ次元へ、さらにマクロ次元の社会構造へと如何にスケールアップさせられるか——が欠けているのである (Geels et al. 2015)。もっとも、Isenhour et al. (2019) や Fuchs (2013) も、移行（スケールアップ）のプロセスを無視しているわけではなく、その限りで Geels らの議論を評価しているが、逆に、彼らの構造的アプローチから見れば、移行理論や実践理論には「政治と権力関係」への視点が欠けており、ナイーブで機械論的な機能主義に陥りがちなのである。これに対して、Geels et al. (2015) は「現実社会のシステムと実践における持続可能な再配置を実現するのは容易ではない。そのためには多くの財政的・政治的な資源を必要とするし、既得権益と対峙しなければならないからだ。そのためには新しい政治のやり方が必要だし、転換プロセスに対する社会的な正当性を与えるような新しい文化的言説も創出しなければならない」として、「政治と権力関係」への視点の欠如という批判を素直に受けとめている<sup>4)</sup>。

### 3. 消費をめぐる権力関係への視点

持続可能な消費をめぐる「政治と権力関係」に着目し、持続不可能な消費を規定する現在の権力関係や社会構造を正当化し再生産する主流の考え方を批判した Isenhour et al. (2019) は、オルタナティブな視点を次のように整理している。第一に、権力関係が様々な方法や経路を通じて持続不可能な消費の実践や政策に影響を及ぼしていることを理解する必要がある。これは、個人の主体性 (agency) を否定し、構造主義的な経済決定論に立ち戻ることを意味



するわけではないが、持続可能な消費に関する問題を永続的に解決するには、社会変革とまでいかなくても、政治的な対抗の必要性を理解することを促すものである。第二に、持続可能な消費に関する議論を環境正義や社会正義の問題と結びつけ、環境的・社会的に持続可能な社会に向けたより効果的な道筋を阻害している政治的障壁や権力格差を理解する必要がある。そして第三に、権力関係と政治に関する諸概念をグローバルな社会経済構造（マクロな格差構造）からローカルで日常的な政治（ミクロな格差構造）に至るまでの様々なスケールと分析レベルで検討する必要がある。これは、環境的・社会的な問題へのマクロ的解決策として提起されている脱成長論も、具体的な権力関係・格差構造への視点を欠けば、経済的に不利な立場にある人々や社会的な権利を奪われた人々——社会経済的地位やジェンダー、エスニシティ、人種等の社会的差異性ゆえに持続可能な消費実践に必要な資源や能力へのアクセスが阻害されている個人や集団——に差別的に作用し、意図せず権力関係・格差構造を再生産する可能性があることへの批判的省察を欠く傾向がある点に注意を促すものである。

Fuchs et al. (2016) も、人間の相互関係、社会組織、社会変容の形成において内在的・本質的なものとして権力関係を捉え、持続可能な消費をめぐる「権力の源泉と行使のあり方」を見定めるための分析視角を「権力関係のレンズ (power lens)」と表現し、次のように説明する。そもそも権力関係は可視化されていない場合にもっとも効果的に行使されるものであるがゆえに、個人主義的に構成される消費のような領域では、その根底にある権力関係を明らかにするのは極めて挑戦的な課題である。それでも、持続（不）可能な消費実践の背後に不可視的に内在する権力関係をあぶり出すことは重要である。そのためには、何がアクターをして権力行使を可能ならしめているのか、その権力の源泉は何か、どのように権力が行使されているのか、そうした権力関係が政治的にどのような結果をもたらしているのか等を明らかにする必要がある。言うまでもなく、権力とは他者に働きかけ、さもなければ行わないことを他者に行わせる能力である。そうした権力は必ずしも強制を伴うわけではなく、説得と同意を通じて（グラムシ）、あるいはそれと気づかずに規律的に（フーコー）行使されることもある。

権力には「物質的源泉」、すなわち技術的・自然的・経済的等の資源・資産へのアクセスと支配によって引き出されるものと、「観念的源泉」、すなわち知識・アイデア・アイデンティティ・ルール・規範等の社会的構築や意味の象徴的創造によって引き出されるものがある。持続可能な消費をめぐるのは、繁栄や効率性、消費者主権や選択の自由、資源の保全や浪費、そして持続可能性等の概念をいかに構築するか——それらの定義や表現の仕方も権力の源泉となりうる。Fuchs (2007; 2013) や Clapp & Fuchs (2009) は、グローバル企業の政治的な権力行使を理論的に把握するために、次の三つの権力形態を概念化した。第一に、必要な政策アウトプットを獲得するために、アクター間の直接的・直線的な関係を通じて政策決定に影響力を行使する権力形態で、「道具的権力 (instrumental power)」と呼ばれる。具体的には、ロビー活動や政治献金、回転ドア等の人事交流が挙げられる。第二に、政策過程に関わるアクターの選択肢を制約することによって、政策決定を先制的に方向付ける権力形態で、「構造的権力 (structural power)」と呼ばれる。グローバル企業の圧倒的な資金力や技術力、経営ノウハウに政府・為政者が依存せざるを得ない状況の下では、例えば、グローバル企業の直接投資や撤退の判断が当該国政府の環境規制や労働規制をめぐる判断に大きな影響を及ぼすし、市場開拓や技術開発の牽引者であるグローバル企業が主導する（法的拘束力のない）民間ルールに政府の規制政策が左右される事態も起こりうる。これら二つの権力形態は「物質的源泉」に由来するものだが、それが十全に機能するためにも、グローバル企業が政治過程に影響力を行使しうる「政治主体」であることが正当化されている必要がある。そこで重要になるのが「言説的権力」と呼ばれる第三の権力形態で、どのような問題を誰がどのように政策課題として設定し、誰がどのようなルールを設計し、誰のどのような解決策やガバナンスが適切であると判断するのか——そのためのアイデアや規範といった観念、正当性や信頼性、有能性といった認識の構築が権力源泉となり、説得や議論や言葉や物語を通じて行使される<sup>5)</sup>。

#### 4. 言説的権力としてのグリーンウォッシュ

環境配慮への表面的なイメージや紛らわしい表現を使い、商品やサービスについて消費者を誤解させる可能性のある宣伝やマーケティングに勤しむ企業活動を指して、環境配慮を意味する「グリーン」と、ごまかしや粉飾を意味す

る「ホワイトウォッシュ」を合わせた造語である「グリーンウォッシュ (greenwashing)」が使われるようになったのは、1980年代半ば以降とされるが (Dahl 2010)、この問題に関する議論や研究は1990年代末頃から徐々に増え始め (Markham et al. 2014)、とくに2011年以降に急増したという (Lyon & Montgomery 2015)。環境問題の深刻化と人々の関心の高まりに比例した動きであることは言うまでもない。既存研究の整理を通じてグリーンウォッシュの全体像を定量的・定性的に明らかにした Lyon & Montgomery (2015) によれば、政府や政治家、大学・研究機関や国際機関、さらには環境 NGO や社会運動団体によって行われるグリーンウォッシュも散見されるが、ここでは主要なグリーンウォッシュ行為者である民間企業を念頭に議論を進める。

グリーンウォッシュの多くは、外的圧力への対応 (reactive response) として行われるが、より厳格な規制等が導入されるのを事前回避するため、あるいは、市場や社会での影響力を維持・向上させるため、先制的に環境配慮をアピールする際に用いられることもある。また、グリーンウォッシュは大きく、企業の環境配慮側面を実際よりも過大に見せる場合と、環境負荷側面を過小に見せる場合とに分けられるが、「グリーンウォッシュ7つの罪」として頻繁に参照されている TerraChoice の分類によれば、①隠れたトレードオフの罪 (潜在的により懸念される別の問題を隠して、ごく限られた理由だけで環境配慮を宣伝する場合)、②証拠のない罪 (容易に入手できる裏付け情報や第三者による信用性の高い認証によって立証できない環境配慮を宣伝する場合)、③曖昧さの罪 (定義が曖昧あるいは広義すぎるため、本来の意味を消費者が誤解する可能性のある仕方で宣伝する場合)、④的外れの罪 (本当のことであっても、環境上好ましい製品を求める消費者にとっては重要ではない、あるいは役に立たない環境配慮を宣伝する場合)、⑤環境に悪いもののうち「よりました」を環境に良いとして宣伝する罪 (ある製品カテゴリーでは本当のことであっても、当該製品カテゴリー全体が環境負荷的であること消費者が見落とすような仕方で宣伝する場合)、⑥嘘をつく罪 (まったく虚偽であるような環境配慮の宣伝をする場合)、⑦偽りの表示の罪 (第三者認証を要求する消費者の気持ちを逆手にとって、環境配慮を示す偽りの表示や第三者承認を宣伝する場合) に整理できる<sup>6)</sup>。

批判的食農問題研究者の間でも、「持続可能性を問題も対立もない概念とみなすことはできない」 (Hinrichs 2014) といった警鐘が早くから鳴らされてきたし、例えば、持続不可能な現在の農業食料システムを前提に技術的弥縫策 (techno-fix) で対処しようとする主流の「持続可能な生産強化 (sustainable intensification)」アプローチと、生産・流通・消費のシステム転換を志向するオルタナティブな「アグロエコロジカル (agroecology)」アプローチとを対置させる議論をはじめ (久野 2017)、「農業食料システムにおける持続可能性言説」をめぐる理論的・実証的な研究も増えている (Constance et al. 2018)。種子・農薬・化学肥料・農業機械等の農業資材産業から農産物加工流通産業、食品加工産業、食品小売・サービス産業に至る農業食料関連産業の各段階で圧倒的な市場シェアと経済的・政治的な影響力を行使する多国籍アグリフードビジネスによる、自らの持続可能性を喧伝するための「言説的権力」の表現、自らのビジネスモデルや商品・サービスを持続可能性の文脈で正当化するための言説は一樣ではないが、グリーンウォッシュの諸形態に従って、ひとまず以下のように整理できるだろう<sup>7)</sup>。

#### (1) グリーンウォッシュ／フェアウォッシュ

第一に、生産・販売する商品やサービスが直接的な環境負荷を伴うような場合、例えば、農薬による生態系破壊や農地拡大による森林破壊、巨大畜産工場による水質・大気汚染、容器包装プラスチック等による海洋汚染、長距離輸送や大規模店舗による温暖化ガス排出などをめぐる、他の産業部門と同様のグリーンウォッシュがありえる。しかし、農産物原料の生産調達段階や加工流通段階では、環境への負荷だけでなく、農業生産者や農場労働者、工場労働者に対する数々の人権侵害の実態も無視できない。ネスレやユニリーバ、コカコーラ、ゼネラルミルズ等の加工食品企業は、パーム油・砂糖・カカオ・大豆・畜産物など原料農産物の多くが持続不可能なかたちで生産・調達されていることへの社会的批判に対応して、それぞれ「持続可能な調達目標」を定めているが、その対象 (どの原料のどの問題に焦点を当てるのか) も基準 (何をもちって持続可能性と評価するのか) もガバナンス (誰がどのように評価し、持続可能性を担保するのか) も明確ではない。一部の国際 NGO や国際機関を巻き込んで構築した RSPO (パーム油) や RTRS (大豆)、BSI (サトウキビ) 等のラウンドテーブル (マルチステークホルダー) 型の自主ガイドラインや、GLOBAL G.A.P. や SAI プラットフォーム等の業界主導型の事業モデルは、企業側に構造的権力とともに言説的権力



を行使させる大きな余地を与えている（久野 2008）。また、当該問題に切り込んだ Scott (2018) が、自身の論文題目を「持続可能な原料調達によるジャンクフード」としたように、持続可能な原料調達は持続可能な食生活を保証するものではない。むしろ、ジャンクフード（超加工食品）や大量消費型の食生活にお墨付きを与える可能性がある。

有機農業やフェアトレードなど、消費者の関心が食品安全性や健康・栄養の問題から社会正義・経済正義・環境正義をめぐる問題へと高まり広がるに応じて市場が拡大し、環境的・社会的な品質を担保する各種の認証表示制度が導入されてきた分野でも、有機農業の「コンベンショナル化」やフェアトレードの「メインストリーム化」と呼ばれる状況が生まれており、2000年代以降は多国籍企業の参入も相次いでいる（Jaffe & Howard 2010）。より基準の緩い第三者認証や自社基準による「認証」で済ましたフェアトレード商品を宣伝したり、取扱商品群のごく一部の有機やフェアトレードの認証を受けただけで、それを企業イメージ向上のため大々的に宣伝したりといった、持続可能性の観点から疑義のある動きも見られる。そのため、「フェアウォッシュ（fair-washing）」という表現も一部で使われている（Jaffe 2007）。

## (2) グレインウォッシュ

第二に、増え続ける世界人口を気候変動で高まる資源制約下でいかに養うかという食料安全保障上の「貢献」、とりわけ農業資材部門の多国籍企業（シンジェンタ、バイエル／モンサント、ヤラ、モザイク、ディア等）や穀物メジャー（カーギル、ADM等）による持続可能性言説は、2007/08年の食料価格危機の前後から強まってきた。Scanlan (2013) はこれを「グレインウォッシュ（grain-washing）」と名付けて批判している。例えば、「農薬を減らし、不耕起栽培に適し、干ばつにも耐性がある作物品種を可能にする」遺伝子組換え技術は、その中核に位置づけられている。農業バイオメジャーのPR団体 Council for Biotechnology Information (2019年の解散後は国際農業産業団体 CropLife International) が運営するウェブサイト GMO Answers は、「バイオテクノロジーと遺伝子組換え作物は気候変動に対応し（climate-smart）、持続可能で環境に優しく、生物多様性の増大にもつながる技術だ」と主張するが、もちろん根拠はない。また、温室効果ガスの主要排出源の一つとされる化学肥料についても、ヤラやモザイク、業界団体が様々なマルチステークホルダー組織・会合に積極的に参加し、施肥による「生産性の向上と生産力の増大」を前提に、それがなければ農地確保の必要から森林破壊がさらに進むなどと主張し、気候変動対応の文脈で化学肥料の継続の利用を正当化するため躍起になっている（久野 2019）。さらに「農薬・肥料を減らし、土壌や水を保全し、食料を増産し、農家の経営を安定させるのに不可欠な技術」として最近とみに喧伝されているのが、情報通信技術（ICT）やロボット・AI技術を活用した「スマート農業（精密農業）」であり、農業資材産業が部門を跨いだ戦略的提携を通じて研究開発と普及に邁進しているところである（久野 2020b）。

例えば、バイエルは「デジタル農業や新しい植物育種技術（ゲノム編集等）などの気候変動対応型ソリューション事業の開発によって、将来、農業が気候変動に及ぼす影響を減らすことに貢献できる」と主張する。早くから事業の柱に持続可能性言説を取り込んできたシンジェンタは、環境負荷の低減に資する営農支援情報技術の開発と利用を進めるための連携事業「Cool Farm Alliance」や、農業食料システム全体を通じた持続可能性を担保するための技術とビジネスモデルの開発と利用を進めるための連携事業「Alliance for Sustainable Agriculture」に参加している。しかし、これら多国籍企業による「世界を養う」言説や「気候変動対応」言説は、農業と食料をめぐる政治経済的・構造的な諸問題から人々の目を逸らす役割を果たしており、注意が必要である（Howard 2016）。その導入に多額の投資と維持経費を要するスマート農業は、グローバルな大量生産・大量流通・大量消費の農業食料システムを前提とした企業型大規模農業の経営モデルに適合的な技術を主眼としているだけでなく、企業がビッグデータとして集めた営農情報や農業環境情報に対する排他的な所有権・利用権のあり方も、めざすべき持続可能な社会とは相容れないからだ（Carbonell 2016）。

## (3) ヘルスウォッシュ

第三に、加工食品企業や飲料企業が宣伝広告やマーケティングを通じて公衆衛生上の問題から人々の意識を逸らす行為（Nestle 2015）、例えば、実際には効果のない栄養素の添加や曖昧表現で誤解を招きやすい表示を行うことによ

て、本来の栄養価よりも高く見せかけたり健康に有害な側面を糊塗したりして消費者の購買意欲を意図的に高める行為——「ヘルスウォッシュ (health-washing)」——も広く見られる。科学者や医療関係者などの専門家を取り込み、彼らの専門的知見を正当化言説として選択的に活用するというのも、よく見られるヘルスウォッシュの手法である (Stan 2017)。有機認証は多くの国で法制度化されているが、「100%ナチュラル」のような曖昧表現は規制されていない。また、「シュガーフリー」は砂糖の代わりに様々な人工甘味料を添加していても使える表示だが、発癌性や肝機能障害、血糖値上昇など人工甘味料に伴う健康影響の問題がスルーされている。

日本でも『フード・ポリティクス—肥満社会と食品産業—』(2005)として翻訳出版されている Nestle (2002) は、「これほどまでに食べすぎと不適切な食生活を誘う環境、そして食生活と健康の基本原則にこれほど混乱した環境を作り出す上で食品業界が果たしている役割」(はしがき)を詳細に教えてくれる。不利な規制を回避したり健康効能表示など有利な制度を導入したりするために議会や政府機関に働きかける。その過程で、専門家の団体や研究を支援することによって栄養専門家を味方につけ、都合のいい食生活ガイドラインを普及させる。逆に批判者を排除するため名誉毀損訴訟等の強硬手段を用いる。子ども(学校)やマイノリティ(コミュニティ)や途上国の人々に直接売り込む。健康増進効果を謳った「テクノフーズ」を開発する、等々の巧妙な戦略の数々が見事に描写されている。2007年と2013年に補充改訂がされているほか、飲料企業を対象とした Nestle (2015)、加工食品企業による栄養科学や専門的アドバイスへの影響力行使の実態を詳細に明らかにした Nestle (2018)などの続編もある。彼女に限らず、栄養保健団体や専門家を取り込み、様々な宣伝文句を弄しながら、一部の健康増進効果でカモフラージュされた不健康食品の販売促進を続けてきた加工食品業界の姿勢を批判する栄養や保健の専門家も少なくない (Brownell 2012; Freedhoff & Hebert 2011; Simon 2011)。こうしたヘルスウォッシュを支えているのが、食生活と食品の栄養的価値を個々の栄養成分(各種ビタミン、鉄分・亜鉛等のミネラル、必須アミノ酸)の機能に還元する考え方で、Scrinis (2013; 2016)はこれを「栄養主義 (nutritionism)」と定義し、批判している<sup>8)</sup>。

ヘルスウォッシュの最新版とも言えるのが植物肉 (plant-based meat) であり、とくにインポッシブル・フーズとビヨンド・ミートが知られている。大豆タンパク質を主原料とする前者は2019年にバーガーキングと提携したほか、パテ(挽肉)の生鮮食料品としての販売も開始している。緑豆等のタンパク質を主原料とする後者は、2013年から有機食品小売大手ホールフーズでビーガン向けに販売していたが、2019年以降、サブウェイやダンキン、KFC等のファストフード企業との提携を進めている。新興企業だけではない。ネスレは2017年に複数の植物肉企業を買収し、2019年から大豆と小麦を原料に使った植物肉商品を発売している。食肉加工業界も植物肉市場の活況を無視できず、タイソンフーズは2016年からビヨンド・ミートに出資、スミスフィールドは自社事業ブランドを2019年に設立している。スターバックスも2020年1月に発表した「サステイナビリティ責任方針」の中で、「植物由来食品の選択肢を増やし、より環境に配慮したメニューに移行する」ことを掲げている。大豆肉の開発・消費実績のある日本でも、伊藤ハムや日本ハム、不二製油、ニチレイフーズ等の大手食品企業の参入が相次いでいる。合成生物学の進歩にも支えられた「フードテック」が新たな投資先として資本を呼び込んでいることが拍車をかけているとはいえ、プームの社会的背景として、「消費者の健康、気候変動、資源制約、動物福祉などの問題を解決しながら地球上の人々を養うためのより良い手段」とする植物肉の持続可能性言説が消費者に受容されていることを見ないわけにはいかないだろう。しかし、植物肉市場をリードするインポッシブル・フーズとビヨンド・ミートの製品は通常の赤身肉と比べてカロリーや飽和脂肪、塩分の含有量が少なく健康的であるというわけではないし、とくに大豆原料の場合、依然として食品リスクの懸念が払拭されず、散布除草剤に由来する健康や生態系への影響も世界中で問題視されている遺伝子組換え品種に依存するものであることは、あまり議論されていない。

## 5. 持続可能な消費と「資本による食の包摂」——むすびにかえて

食 (food) には生産物 (food products) や商品 (commodity) としての経済的価値だけではなく、栄養的・社会的・文化的・政治的な価値——意味や関係性——も込められており、人々はそうしたものとして食を消費する。これを企業が自らの資本蓄積領域に取り込むためには、経済的な意味づけだけではなく、栄養的・社会的・文化的・政治的等



の意味づけを消費者に訴える必要がある。そこで言説的権力の行使が重要となる。具体的には、部分的・表面的な「持続可能な消費」をアピールしつつ「持続不可能な消費」の継続に消費者を誘導するために、多国籍アグリフードビジネスが言説的権力として行使するグリーンウォッシュ（とその派生形態）の数々を、前節で整理した。こうした側面を含めて「資本による食の包摂」と捉えたい。食の消費をめぐる権力関係、「資本による食の包摂」の実態を明らかにすることが、食を人々の手に取り戻すための第一歩となる。本稿の文脈に照らせば、持続可能な食の消費を——その構造的制約を乗り越えながら——実質的に実現するための第一歩となる。

農業・食料の社会学や政治経済学を中心とする批判的食農問題研究では、長らく「資本による農業の包摂」の経過と形態と帰結をめぐる理論的・実証的な研究が盛んに行われてきた。農業そのもの（農家経営）の資本主義化、すなわち経営内の資本・賃労働関係の形成と農民層の両極分解を通じた資本主義的農業の発展を想定していた古典的理解とは異なる実態——資本の論理に馴染まない直接的生産過程を農民（家族経営）の手に残しながら、あらゆる資源・知識・技術・情報・インフラが商品化され、農業生産の川上と川下の両側から市場を通じた農民の搾取が行われていく——を捉えた概念が「資本による農業の包摂」だった<sup>9)</sup>。しかし、この概念はあくまでも農業生産（供給）の側で生じた資本主義的変容を捉えたものであり、食料消費（需要）の側で生じた資本主義的変容を捉えるものではなかった。食料消費はむしろ、経済合理的ないし社会規範的な「主権的消費者」を想定した経済学的・心理学的な消費者分析、あるいは文化論的な消費分析として扱われる傾向が強かった。しかし、生産は消費によって完結するとともに、消費によって新たな生産が始まるのであり、それらを一体のものとして捉える視点が不可欠である<sup>10)</sup>。

本稿では、消費者の主体性・能動性を一面的に捉えて持続可能な消費を実現する責任を消費者個人に求める主流の議論を批判するため、消費者の選択と行動が構造的に制約（ロックイン）されている側面を取上げて強調してきた。しかし、農村社会学や農業地理学が主導する批判的食農問題研究では、とくに文化論的転回や消費論的転回を経験した1990年代以降、「資本による農業の包摂」論のように農業・農村の構造的把握、支配的システムそれ自体の分析と批判を試みる政治経済学的アプローチはむしろ批判の対象とされてきた。グローバル化に対してローカル化が、多国籍企業主導の農業食料システムに対して市民的な農業食料ネットワークが、大規模集約的・輸出志向型の農業近代化モデルに対して多面的機能を活かした新しい小農モデル・農村発展モデルが対置されてきた。批判的とはいえ前者の圧倒的影響力に焦点を当てる政治経済学に対して、近年の批判的食農問題研究者のまなざしは後者の、オルタナティブの多様な食農イニシアチブと市民的生産者・市民的消費者・地域事業者の主体性・能動性に向けられている。そうした主体性と、他方で政治経済学的な批判的食農問題研究がこれまで明らかにしてきた構造的制約との相互規定性をどのように捉えたいのだろうか。実際、持続可能な食の消費の実践は、持続可能な生産・流通（オルタナティブ農業、市民的食農システム）の構築と一体のものとして取り組まれている。そうした社会的実践を通じて、消費者と生産者が「積極的に国家や市場に対して働きかけ、オルタナティブな流通システムの構築や政策への関与を通じて、食と農の未来を切り開く主体」（立川2018）としての市民的消費者と市民的生産者に成長することが期待されるが、それは直線的には進まない。消費者も生産者も現在の支配的農業食料システムとそれを支える政治経済構造（権力関係）の中にロックインされているからである。いかなる社会変化も権力関係を回避することはできないのである。

政治経済学は「社会の政治過程と経済過程の相互作用、異なる集団や個人間の権力や富の配分、こうした諸関係が形成・維持・転換される過程」を分析するものとしたCollinson（2003）などを引用しながら、「権力関係や社会的諸関係が意思決定に如何なる影響を及ぼし、不平等や不正義を如何に再生産するのかを明らかにしながら、社会経済的・政治的な力学を批判的に分析する有効なツール」である政治経済学的アプローチの必要性を批判的食農問題研究の文脈で論じたのは、Duncan et al.（2019）とLevkoe et al.（2020）である。しかし、政治経済学は「支配的な農業食料システムに対する潜在的な解決策と代替案を提供し探求する能力という点で限界があった。権力関係を明らかにするだけでは、社会生態システムとそれに関連するフードスケープを変革するには不十分だ」とする彼女らは、多様な実態、多様な変化の可能性を捉える理論や方法論（脱植民地化やフェミニズム、コミュニティ経済、政治生態学等の視座とアプローチ）を取り入れることで、政治経済学の限界を補えるとする。政治経済学者のClapp（2016）は、グローバルな視点で見ようとすると地域の固有性を見落としてしまう危険性が常にあるが、全体像の理解は当該地域の文脈を理解するのに役立つとし、全体像を把握するためには地域に特化した研究とグローバルな把握の両方が必要

だとする。農民の主体性と農村地域の固有性を重視する農村社会学者の van der Ploeg (2016) も、支配的な農業食料システムとの関係性において把握しなければ、オルタナティブな食農イニシアチブに関する理論は主観主義的なものにとどまってしまうと警告する。主体論と構造論の両構えのアプローチは、消費者・消費実践の主体性・能動性と社会構造的制約性との弁証法的関係の理解、社会構造的に制約されながらも日常あるいは社会運動的な消費実践を通じて社会構造を転換する可能性をつくり出す社会的行為主体としての消費者理解を可能にするだろう。主体と構造の弁証法を念頭に「持続可能な消費と生産の実現」を展望する上で鍵となるのはおそらく、政治経済学（権力関係論）的に再構築された MLP 移行理論と、構造的制約を受けながらも実践を通じて意識と行動を変容させる主体を捉える社会的実践理論にあるように思われる。実証的研究を含め、引き続き検討課題としたい。

## 注

- 1) 簡易版では「責任ある消費と生産」、日本語では「つくる責任、つかう責任」と意識されている
- 2) 斎藤幸平 (2020) は、気候変動を好機に、「急速な技術革新、持続可能なインフラ投資、そして資源生産性の増大といった要素の相互作用によって」経済成長を続けることができるとする主流の議論を「気候ケインズ主義」と呼んで、その限界を詳細に論じている。最近ではスウェーデンの「成功」が喧伝されているが、先進国での「見かけ上のデカップリング」は、負の部分（社会的・自然的な費用）を外部・周辺部（グローバル・サウス）に転嫁することで可能となっていること、輸出入を加味したカーボン・フットプリントで見れば、相対的デカップリングさえ生じていないこと、略奪こそが中核部における環境保護のための条件になっていることを鋭く指摘している。そこから、経済のスケールダウンとスローダウン、大量生産・大量消費のシステムと「帝国内生活様式」（グローバル・サウスからの労働力の搾取と自然資源の収奪およびグローバル・サウスへの環境負荷の転嫁に支えられた先進国の「豊かな生活」）の抜本的見直し——氏の表現では「脱成長コミュニズム」への転換——が必要だとする議論が導出される。
- 3) MLP による移行理論とは、社会・技術システム (socio-technical systems) の機能に必要な社会技術的な編成体（技術、文化、科学、市場・消費者選好、産業・業界構造、政策・規制に関わる諸要因の束）を独占し、その維持・強化を企図するメソ次元の「レジーム」、不確実性に満ちた実験的なマイクロ次元の空間でイノベーション（時にレジームの安定的支配を脅かすラディカルなイノベーションを揺籃）を仕掛ける「ニッチ」、システムの周囲を構造的・外生的に取り巻くマクロ次元の環境条件（レジームやニッチに変革やイノベーションの契機をもたらす選別環境）である「ランドスケープ」という三つのレベルの間の重層的な相互作用を概念的に把握することによって、社会・技術システムの移行・変化を具体的に説明ないし展望するための理論枠組みである（青木 2015）。他方、実践（社会的実践）の理解は主要論者によって異なる（Gram-Hanssen 2010）。頻繁に参照される Shove et al. (2012) によると、社会的実践は物質（対象物、技術、有形物）、コンピテンス（スキル、ノウハウ、テクニク）、意味（象徴、観念、願望）で構成されるが、Crivits & Paredis (2013) は、主体（基本姿勢、動機、能力、価値観等）、物質的・機能的構造（対象物、インフラ、技術等）、社会的・文化的構造（社会的規範、文化的慣習・伝統、メディアや知人からの影響、マーケティング等）の相互規定関係において社会的実践を捉えている。いずれも実践を通じてこれらの要素の結合・再結合が行われるという理解であるが、後者は主体と構造の関係性を理解する上でも参考になる。
- 4) ニッチ・イノベーションがスケールアップし、既存レジームが支配する社会技術的な編成体が不安定化して新たな編成体へと再編される過程では、当然ながらアクター間の緊張・対立・紛争を不可避的に伴うであろうから、この MLP 移行理論に「政治と権力関係」の視点を取り入れることは可能である。実際、システム・イノベーションの帰趨に着目し、その移行過程のマネジメントに関心が向けられていた初期の移行理論と比べ、MLP による移行理論は権力関係把握と親和性が高いが、必ずしも自覚的・明示的ではなかった（Avelino et al. 2016；青木 2015）。持続可能性研究に権力関係の視座を積極的に導入し、これを理論化したのは Avelino & Rotmans (2011) と Avelino & Wittmayer (2016) であるが、Geels も低炭素社会への移行をめぐるレジーム側の抵抗を素材に、MLP 移行理論を用いた「政治と権力関係」の把握を試みている（Geels 2014）。
- 5) 国際政治経済学（ネオ・グラムシアン）の立場から環境ガバナンスに接近した Newell & Levy (2006) は、多国籍企業の経営陣、NGO やアカデミアの専門家、政府機関の官僚によって構成される「トランスナショナルな歴史ブロック」が陣地戦 (war on position) において行使するヘゲモニーの形態を、次の三つのレベルに整理している。すなわち、実体 (material) レベルでは、現在と将来の市場ポジションを確保しようとする製品や技術の開発を企業が行う。言説 (discursive) レベルでは、規制を回避するため、その科学的・経済的な根拠を否定したり、自らの事業や製品を「グリーン」なものとして描くため、持続可能性や環境責任、企業市民といった用語を散りばめた PR 活動を行ったりする。そして、組織 (organizational) レベルでは、課題ごとに産業部門や地理的な垣根を超えて連携を図り、社会的影響力を行使しやすくする。
- 6) これとほぼ重なるものの、Lyon & Montgomery (2015) は、①情報開示を選択的に行う、②実態を伴わない主張・約束・方針を提示する、③疑わしい認証や表示を利用する、④環境 NGO を取り込み、そのお墨付きや連携関係をアピールする、⑤効果のない公的任意プ



ログラムに参加する、⑥誤解を招く物語や言説を用いる、⑦誤解を招く視覚表現やシンボルを用いる、の7つに分類している。

- 7) 本文で取り上げたもの以外にも、途上国援助や人権問題などの文脈で、国連グローバル・コンパクトに代表されるような、説明責任を厳しく追及されない公的任意プログラムに名を連ねることによって、国連のロゴ、最近ではSDGsのロゴを積極的に活用して企業イメージの向上を図る行為も批判されているが、これは国連カラーにちなんで「ブルーウォッシュ」と呼ばれている (Bruno & Karliner 2002)。
- 8) さらに Kimura (2013; 2019) は、鉄分やビタミン A (ベータカロチン) のように、発展途上国の「隠れた飢餓」である栄養失調に即効性のある解決策として喧伝されるゴールデン・ライス (遺伝子組換え技術を用いて開発中のベータカロチン含有イネ品種) その他の栄養強化食品 (biofortification) の開発で象徴的に取り上げられる栄養素を「カリスマ栄養素 (charismatic nutrients)」と呼び、社会的・経済的・政治的に作り出された構造的な栄養失調問題を技術的に (のみ) 解決しようとする姿勢を「栄養的弥縫策 (nutritional fix)」として批判している。
- 9) マルクスが歴史的段階としての本源的蓄積期とは別に、コモンズ (根源的な生産手段や生活手段 = 使用価値の世界) を解体し、それ自体が生産と交換の目的となる商品 (価値) へと次々と置き換えていく継続的過程を、資本主義発展の本質的過程と捉えていたことを、この「略奪による蓄積」としての本源的蓄積を新自由主義の本質として限定的に捉えたデヴィッド・ハーヴェイを批判しながら確認したのは、斎藤 (2020) である。「資本による農業の包摂」は、そのようなものとしての、農業の資本主義的変容の継続的過程を捉えたものと理解することができる。
- 10) マルクスの理論体系を人間社会論として捉えたとき、人間の類の本質を規定する「生産」とは、自らの生活の生産、言い換えれば、自らの類的存在 (社会的存在) としての再生産であり、そのための諸条件の再生産を意味する (久野 1996)。狭義の生産 (財・サービスの生産) は消費と対をなすが、広義の生産は消費を含む。消費は自らの再生産を意味するからである。他方でマルクスは、人間は人間的諸力をもった一つの能動的な自然物 (自然的存在) であると同時に、外的自然に条件づけられ、それとの関わりの中でしか生きられない存在であることを一貫して強調していた。未来社会を展望する上でも、人類が追求すべき「生産力」が、外的自然を含む自らの生活の再生産条件を破壊するものであってはならないこと、そうした広義の生産活動が生活の再生産としての、能動的な行為としての消費を含んでいることを、マルクスの理論体系から読み取ることは重要である。但し、この場合の消費は、社会的・文化的な意味の消費を含み、また、消費を通じて意味や社会関係や空間を生産し再生産するような広義の消費である。

## 参考文献

- Akenji, L. (2014) "Consumer scapegoatism and limits to green consumerism". *Journal of Cleaner Production*, 63: 13-23.
- Avelino, F., Grin, J., Pel, B. and Jhagroe, S. (2016) "The politics of sustainability transitions". *Journal of Environmental Policy & Planning*, 18(5): 557-567.
- Avelino, F. and Wittmayer, J.M. (2016) "Shifting Power Relations in Sustainability Transitions: A Multi-actor Perspective". *Journal of Environmental Policy & Planning*, 18(5): 628-649.
- Avelino, F. and Rotmans, J. (2011) "A dynamic conceptualization of power for sustainability research". *Journal of Cleaner Production*, 19: 796-804.
- Borsellino, V., Kaliji, S.A. and Schimmenti, E. (2020) "COVID-19 Drives Consumer Behaviour and Agro-Food Markets towards Healthier and More Sustainable Patterns". *Sustainability*, 12, 8366.
- Bruno, K. and Karliner, J. (2002) *Earthsummit.biz: The Corporate Takeover of Sustainable Development*. Oakland, CA: Food First Books.
- Carbonell, I.M. (2016) "The ethics of big data in big agriculture". *Internet Policy Review*, 5(1): 1-13.
- Clapp, J. (2016) *Food*, 2nd edition. London: Polity Press.
- Clapp, J. and Fuchs, D., eds. (2009) *Corporate Power in Global Agrifood Governance*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Cohen, M.J. (2020) "Does the COVID-19 outbreak mark the onset of a sustainable consumption transition?" *Sustainability: Science, Practice and Policy*, 16(1): 1-3.
- Collinson, S. (2013) "Power, livelihoods and conflict: Case studies in political economy analysis for humanitarian action". *HPG Report 13*, Overseas Development Institute. [www.odi.org.uk/resources/download/241.pdf](http://www.odi.org.uk/resources/download/241.pdf)
- Constance, D.H., Konefal, J. and Hatanaka, M. eds. (2018) *Contested Sustainability Discourses in the Agrifood System*. Abingdon, Oxon; New York: Routledge.
- Crivits, M. and Paredis, R. (2013) "Designing an explanatory practice framework: Local food systems as a case". *Journal of Consumer Culture*, 13(3): 306-336.
- Dahl, R. (2010) "Do You Know What You're Buying?" *Environmental Health Perspectives*, 118(6): A246-A252.
- Duncan, J., Levkoe, C.Z., and Moragues-Faus, A. (2019) "Envisioning New Horizons for the Political Economy of Sustainable Food

- Systems". *IDS Bulletin*, 50(2): 37-55.
- Fuchs, D. (2013) "Sustainable Consumption". In: Falkner, R. (ed) *The Handbook of Global Climate and Environment Policy*, Hoboken, NJ: Wiley-Blackwell, pp.215-230.
- Fuchs, D. (2007) *Business Power in Global Governance*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Fuchs, D., Di Giulio, A., Glaab, K., Lorek, S., Maniates, M., Princen, T., and Røpke, I. (2016) "Power: the missing element in sustainable consumption and absolute reductions research and action". *Journal of Cleaner Production*, 132(2016): 298-307.
- Fuchs, D. and Lorek, S. (2005) "Sustainable Consumption Governance: A History of Promises and Failures". *Journal of Cleaner Production*, 28(3): 261-288.
- Geels, F.W. (2014) "Regime Resistance against Low-Carbon Transitions: Introducing Politics and Power into the Multi-Level Perspective". *Theory, Culture & Society*, 31(5): 21-40.
- Geels, F.W. and Schot, J.W. (2010) "The dynamics of transitions: a socio-technical perspective". In: Grin, J., Rotmans, J., Schot, J., Geels, F.W. and Loorbach, D. (eds.) *Transitions to Sustainable Development: New Directions in the Study of Long Term Transformative Change*. New York: Routledge, pp. 9-87.
- Geels, F.W., McMeekin, A., Mylan, J. and Southerton, D. (2015) "A critical appraisal of Sustainable Consumption and Production research: The reformist, revolutionary and reconfiguration positions". *Global Environmental Change*, 34: 1-12.
- Gram-Hanssen, K. (2010) "Standby consumption in households analyzed with a practice theory approach". *Journal of Industrial Ecology*, 14(1): 150-165.
- Hinrich, C.C. (2014) "Transitions to sustainability: a change in thinking about food systems change?" *Agriculture and Human Values*, 31: 143-155.
- Hobson, K. (2013) "'Weak' or 'strong' sustainable consumption? Efficiency, degrowth, and the 10 Year Framework of Programmes". *Environment and Planning C: Government and Policy*, 31: 1082-1098.
- Howard, P.H. (2016) *Concentration and Power in the Food System: Who Controls What We Eat?* London: Bloomsbury Publishing.
- Isenhour, C. Martiskainen, M., and Middlemiss, L., eds. (2019) *Power and Politics in Sustainable Consumption Research and Practice*. Abingdon, Oxon; New York: Routledge.
- Jaffe, D. and Howard, P.H. (2010) "Corporate cooptation of organic and fair trade standards". *Agriculture and Human Values*, 27: 387-399.
- Jaffe, D. (2007) *Brewing justice: Fair trade coffee, sustainability, and survival*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Kimura, A.H. (2013) *Hidden Hunger: Gender and the Politics of Smarter Foods*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Kimura, A.H. (2019) "Food and Nutrition". In: Konefal, J. and Hatanaka, M. (eds.) *Twenty Lessons in the Sociology of Food and Agriculture*. Oxford University Press, pp.61-76.
- Levkoe, C.Z., Moragues-Faus, A., and Duncan, J. (2020) "A Political Economy for Regenerative Food Systems: Towards an integrated research agenda". In: Duncan, J., Carolan, M., and Wiskerke, J.S.C. (eds.) *Routledge Handbook of Sustainable and Regenerative Food Systems*. Abingdon, Oxon; New York: Routledge, pp. 12-25.
- Lorek, S. and Fuchs, D. (2013) "Strong sustainable consumption governance – precondition for a degrowth path?" *Journal of Cleaner Production*, 38: 36-43.
- Lyon, T.P. and Montgomery, A.W. (2015) "The Means and End of Greenwash". *Organization & Environment*, 28(2): 223-249.
- Markham, D., Khare, A. and Beckman, T. (2014) "Greenwashing: A proposal to restrict its spread". *Journal of Environmental Assessment Policy and Management*, 16(4): 1-16.
- Nestle, M. (2018) *Unsavory Truth: How Food Companies Skew the Science of What We Eat*. New York: Basic Books.
- Nestle, M. (2015) *Soda Politics: Taking on Big Soda (and Winning)*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Nestle, M. (2013) *Food Politics: How the Food Industry Influences Nutrition and Health, revised and expanded edition*. Berkeley and Los Angeles, CA: University of California Press.
- Newell, P. and Levy, D. (2006) "The political economy of the firm in global environmental governance". In: May, C. (ed.) *Global Corporate Power*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Sanne, C. (2002) "Willing consumers – or locked-in? Policies for a sustainable consumption". *Ecological Economics*, 42: 273-287.
- Scanlan, S.J. (2013) "Feeding the Planet of Feeding Us a Line? Agribusiness, 'Grainwashing' and Hunger in the World Food System". *International Journal of Sociology of Agriculture and Food*, 20(3): 357-382.
- Scott, C. (2018) "Sustainably Sourced Junk Food? Big Food and the Challenge of Sustainable Diets". *Global Environmental Politics*, 18(2): 93-113.



- Scrinis, G. (2016) "Reformulation, fortification and functionalization: Big Food corporations' nutritional engineering and marketing strategies". *The Journal of Peasant Studies*, 43(1): 17-37.
- Scrinis, G. (2013) *Nutritionism: The Science and Politics of Dietary Advice*. New York: Columbia University Press.
- Seyfang, G. (2009) *The New Economics of Sustainable Consumption: Seeds of Change*. New York: Palgrave Macmillan.
- Shove, E., Pantzar, M. and Watson, M. (2012) *The Dynamics of Social Practice*. London: Sage.
- Simon, M. (2011) "PepsiCo and Public Health: Is the Nation's Largest Food Company a Model of Corporate Responsibility or Master of Public Relations?" *City University of New York Law Review*, 15(1): 9-26.
- Sklair, L. (2019) "The corporate capture of sustainable development and its transformation into a 'good Anthropocene' historical block". *Civitas, Porto Alegre*, 19(2): 296-314.
- Stan, M. (2017) "Healthy nutrition and health-washing corporate discourses across three organizations in the fast food and soft drinks industry". *Journal of Comparative Research in Anthropology and Sociology*, 8(1): 45-66.
- Van der Ploeg, J.D. (2016) "Theorizing Agri-Food Economies." *Agriculture*, 6(3): 1-12.
- 青木一益 (2015) 「システム・イノベーションをめぐるトランジション研究における「権力（関係）概念」モデルの意義と可能性」、『公共政策研究』15巻、pp.90-103.
- 斎藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』、東京：集英社新書。
- 立川雅司 (2018) 「選択する消費者、行動する市民：食から社会を変える」、秋津元輝・佐藤洋一郎・竹之内裕文編著『農と食の新しい倫理』、京都：昭和堂、pp.95-112.
- 久野秀二 (2020a) 「市民的食農システムの可能性：欧米諸国の経験からポストコロナ時代を展望する」、『農業と経済』86巻11号、pp.154-167.
- 久野秀二 (2020b) 「多国籍アグリビジネスによる農業包摂の新たな段階・試論—農業資材産業を中心に」、『京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ』、No.J-20-005、pp.1-10.
- 久野秀二 (2019) 「世界食料安全保障の政治経済学」、田代洋一・田畑保編『食料・農業・農村の政策課題』、東京：筑波書房、pp.83-127.
- 久野秀二 (2017) 「遺伝子組換え作物の正当化言説とその批判的検証」、『農業と経済』83巻2号、pp.62-74.
- 久野秀二 (2008) 「多国籍アグリビジネスの事業展開と農業・食料包摂の今日的構造」、農業問題研究学会編『グローバル資本主義と農業』、東京：筑波書房、pp.81-127.
- 久野秀二 (1996) 「環境問題と史的唯物論」、鯉坂真・中田進編著『現代に挑む唯物論』、東京：学習の友社、pp.261-295.
- 堀田康彦・蟹江憲史 (2019) 「持続可能な消費と生産（SCP）に関する国際政策動向」、『日本LCA学会誌』15巻2号、pp.136-143.

（ひさの しゅうじ 京都大学大学院経済学研究科・教授）

